

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社fonfun

コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部部長

(氏名) 八田 修三

TEL 03-5357-0303

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	203	△20.7	21	△17.9	19	△20.2	79	375.7
23年3月期第1四半期	257	—	26	—	24	—	16	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 74百万円 (329.7%) 23年3月期第1四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	30.41	—
23年3月期第1四半期	6.39	6.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	897	245	25.7
23年3月期	846	171	17.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 230百万円 23年3月期 150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350	△34.0	33	△37.5	30	△44.2	81	96.7	30.90
通期	700	△31.0	59	△17.3	53	△28.5	109	—	41.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	2,661,720 株	23年3月期	2,661,720 株
24年3月期1Q	40,728 株	23年3月期	40,677 株
24年3月期1Q	2,621,031 株	23年3月期1Q	2,621,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P31「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による、生産面を中心に下押し圧力が依然強い状態にあります。震災で傷んだサプライチェーンも徐々に復旧し始め、復興に向けての動きも一部で見られますが、福島第一原子力発電所の事故に端を発する電力供給面での制約は、さらに強まっています。これらを受けて、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響を及ぼしております。

当社を取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期を迎えております。携帯電話市場に関しては、平成23年6月末における携帯電話・PHSの契約数は125,240,500件（前年同月比6.5%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの人気による買い換え需要は増大しており、携帯通信事業各社も、コンシューマー向け戦略では、スマートフォンへ注力した戦略をとっております。コンテンツ市場に関しては、引き続きSNS利用者を対象にした無料ゲームやソーシャルゲームの人気が高く、その利用者を対象にした有料コンテンツ提供や広告配信といったビジネスモデルが好調であり、またスマートフォン上で展開されるコンテンツ配信・販売プラットフォームが新たな市場として注目されております。

このような状況の下、当社グループは、「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、当第1四半期連結会計期間では、スリム化した体制で、当社の強みである既存事業の収益を維持しつつ、主力サービスであるリモートメールをスマートフォン対応とし提供を始めるなど、新たなサービスの開発・提供を実施いたしました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

当第1四半期は「リモートメール」のスマートフォン版のβサービスを正式なサービスへとすべく、機能強化・安定に努めました。これにより法人版サービスでは、スマートフォン版のサービス提供を開始しております。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。また、既存携帯端末を対象にした携帯電話販売店舗における販促活動は、引き続き強化してまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでおります。NTTドコモが企業向けソリューションに対して認定するドコモプロスパートプログラムの認定による反響も大きく、順調に契約社数を伸ばしております。

また、光通信グループの携帯電話販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き売り上げに寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は184百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は51百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

②コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツにつきましては、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 17百万円(前年同期比118.0%増)、営業損失は 2百万円(前年同期 営業損失6百万円)となりました。

③その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は 1百万円、営業損失は0百万円となりました。

※前連結会計年度において「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」、「テレマーケティング事業」と区分しておりました事業を、テレマーケティング事業の大幅な縮小にともない、当第1四半期連結会計期間より、テレマーケティング事業を「その他」に含め、「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」に変更しております。

なお、テレマーケティング事業の売上高は一百万円(前年同期 67百万円)、営業損失は0百万円(前年同期 29百万円)であります。

7月20日付「前取締役との合意に基づく弁済金受領に関するお知らせ」に記載のとおり、前取締役より不正取引に関連する弁済金の一部として62百万円を受領いたしました。当第1四半期決算発表時点においては、入金完了していたため、貸倒引当金の戻入れによる特別利益62百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 203百万円(前年同期比20.7%減)、営業利益 21百万円(前年同期比17.9%減)、経常利益19百万円(前年同期比20.2%減)、四半期純利益79百万円(前年同期比375.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は897百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の11百万円の増加、未収入金の増加46百万円であります。

純資産は245百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月20日に発表をいたしておりますが、第1四半期の営業成績並びに、前取締役らによる不正取引に関連して、前取締役より当社株式の売却代金を損害賠償の一部として返納されて生じた特別利益の影響を考慮し、修正を行っております。詳しくは、平成23年8月10日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,834	394,604
売掛金	199,319	198,708
製品	35	52
短期貸付金	12,535	12,535
未収入金	56,149	102,903
その他	25,489	19,786
貸倒引当金	△38,140	△37,727
流動資産合計	638,222	690,862
固定資産		
有形固定資産	48,648	47,436
無形固定資産		
ソフトウェア	11,618	10,174
その他	499	499
無形固定資産合計	12,118	10,673
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	112,011
関係会社株式	25,381	—
長期貸付金	1,129	829
長期未収入金	1,419,569	1,354,397
その他	10,585	11,764
貸倒引当金	△1,395,615	△1,330,826
投資その他の資産合計	147,052	148,177
固定資産合計	207,819	206,287
資産合計	846,042	897,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,133	2,642
短期借入金	317,708	317,760
未払金	84,856	75,163
未払法人税等	4,535	1,795
賞与引当金	2,146	—
偶発損失引当金	59,406	66,497
不正事件関連損失引当金	21,430	19,630
その他	11,851	6,175
流動負債合計	504,068	489,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	151,060	143,620
退職給付引当金	11,752	12,443
その他	7,567	5,614
固定負債合計	170,379	161,677
負債合計	674,447	651,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,555,627	△2,475,296
自己株式	△173,250	△173,258
株主資本合計	150,288	230,611
新株予約権	1,148	628
少数株主持分	20,157	14,566
純資産合計	171,594	245,806
負債純資産合計	846,042	897,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	257,074	203,738
売上原価	61,384	31,464
売上総利益	195,690	172,274
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,199	65,414
販売促進費	2,351	152
支払手数料	38,478	40,720
役員報酬	10,200	1,500
給料及び手当	27,411	23,071
地代家賃	7,118	2,645
貸倒引当金繰入額	40	1,094
その他	46,240	15,789
販売費及び一般管理費合計	169,038	150,388
営業利益	26,651	21,886
営業外収益		
受取利息	682	827
その他	161	137
営業外収益合計	844	965
営業外費用		
支払利息	2,893	3,086
為替差損	26	—
その他	32	177
営業外費用合計	2,952	3,263
経常利益	24,543	19,587
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	—	10,909
貸倒引当金戻入額	—	65,208
その他	—	1,814
特別利益合計	—	77,932
特別損失		
不正事件関連損失	6,000	—
偶発損失引当金繰入額	—	18,000
業務委託契約解約損	—	5,000
特別損失合計	6,000	23,000
税金等調整前四半期純利益	18,543	74,520
法人税、住民税及び事業税	413	408
法人税等調整額	883	—
法人税等合計	1,296	408
少数株主損益調整前四半期純利益	17,246	74,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	490	△5,590
四半期純利益	16,755	79,702

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,246	74,112
四半期包括利益	17,246	74,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,755	79,702
少数株主に係る四半期包括利益	490	△5,590

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。